

来週のポイント

- **米中間選挙実施：上院で共和党が過半数の議席を獲得するかがポイント**
4日に米中間選挙が実施される。与党民主党と野党共和党との間で、上院の過半数確保に向けて接戦が繰り広げられている。報道によれば、下院は今回の中間選挙で共和党が過半数を獲得する一方、上院は接戦で、いわゆる議会の「ねじれ状態」が解消するかがポイントであろう。なお、過去に問題となった債務上限問題については、両党とも来年3月に期限の到来を待たずに再引き上げすることで意見が一致している。
- **ECB 政策理事会開催：市場では根強い追加緩和期待も**
6日にECB政策理事会が開催される。30日に発表されたドイツの消費者物価指数(10月速報)は、EU基準で前年比0.7%と、5月以来の低い伸びとなったほか、市場の予想も下回り、ユーロ圏におけるデフレーション懸念は払しょくされる状況にない。エコノミストコンセンサスでは、この政策会合での追加緩和は予想されていないが、ドラギ総裁が経済の先行きに対しどのような見方を示すか、注目したい。
- **経済指標など**
米国では、7日に「雇用統計(10月)」が発表される。コンセンサス中央値(Bloombergとりまとめ、31日現在)によると、非農業部門就業者数は22.5万人増と、9月(23.6万人増)とほぼ同水準、失業率は5.9%と、9月と変わらないの予想となっている。先行して5日に発表される「ADP雇用統計(9月)」では21.4万人と、9月(21.3万人)とほぼ同水準の予想である。引き続き堅調な雇用情勢が確認される見通しであるだけに、利上げ時期を巡る思惑が引き続き交錯する見込みである。

来週のスケジュール(11/3~11/8)

月日	国内の予定	海外の予定
11月3日(月)	休場(文化の日)	米 「ISM 製造業景況指数(10月)」 中 「非製造業 PMI(10月)」
11月4日(火)		米 中間選挙 米 フィッシャー・ダラス連銀総裁講演 米 「貿易収支(9月)」 米 「製造業受注指数(9月)」
11月5日(水)	黒田日銀総裁講演(きさらぎ会) 10年利付国債入札(2.4兆円程度) 国庫短期証券(6M)入札(3.5兆円程度) 「マネタリーベース(10月)」 「毎月勤労統計(9月)」	米 コチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁講演 米 「非製造業 ISM 指数(10月)」 欧 「ユーロ圏 PMI(10月)」 米 「ADP 雇用統計(10月)」 米 「MBA 住宅ローン申請指数(10月31日週)」
11月6日(木)	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/6、7分) 国庫短期証券(3M)入札(5.7兆円程度) 「景気動向指数(9月速報)」(2pに予測掲載)	欧 ECB 政策理事会、ドラギ総裁記者会見 英 英中銀金融政策決定委員会 欧 ユーロ圏財務相会合 独 「製造業受注(9月)」 米 「新規失業保険申請件数(11月1日週)」 米 「失業保険継続受給者数(10月25日週)」
11月7日(金)	流動性供給入札(0.3兆円程度)	中 APEC 閣僚会議(北京、~8日) 欧 EU 財務相理事会(ブリュッセル) 米 「雇用統計(10月)」 独 「鉱工業生産(9月)」
11月8日(土)		中 貿易収支(10月)

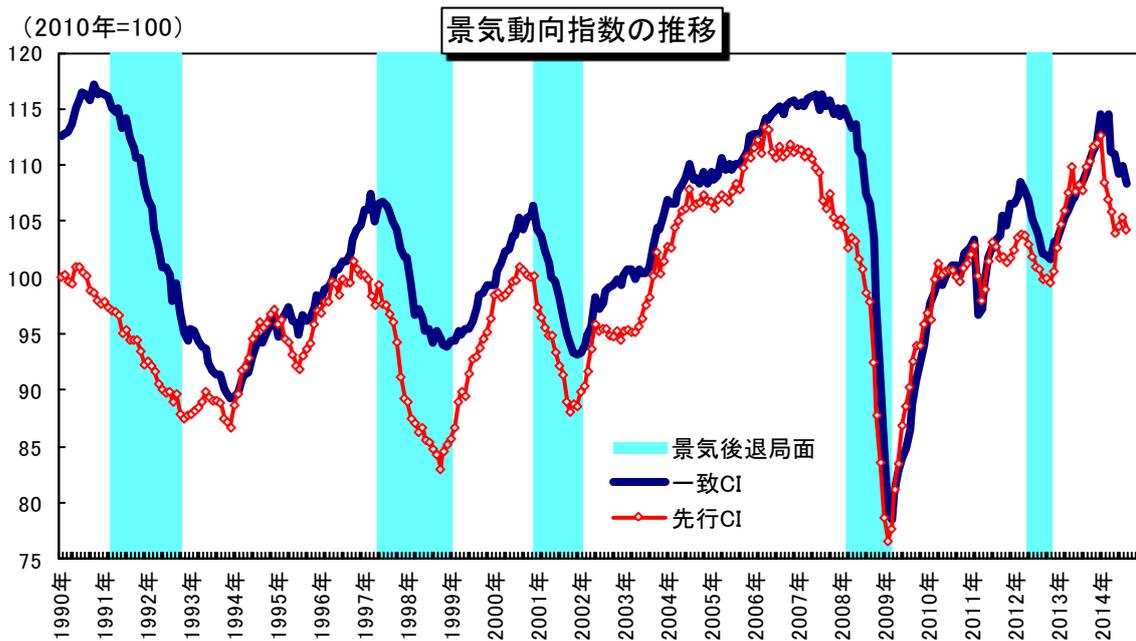
本号脱稿後の 13:44、日本銀行は「量的・質的金融緩和」の拡大を発表しましたが、本号にこの内容は反映されておりません。

1. 来週発表予定の経済指標予測

9月の景気動向指数（速報）【11月6日（木）14：00】

＜当社予測＞一致CI:前月差 1.5pt(8月:▲1.6pt)、先行CI:同 1.2pt(8月:▲1.1pt)

一致CIについては、鉱工業生産指数、鉱工業生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数などがプラスに寄与することから2ヶ月ぶりの上昇が予想される。これに基づく景気の基調判断は「下方への局面変化」で据え置かれるだろう。また、先行CIも、最終需要財及び鉱工業生産財の各在庫率指数がプラス寄与となるため、同じく2ヶ月ぶりに上昇するだろう。ちなみに、一致DIは72.7%と、判断基準とされる50%を6ヶ月ぶりに上回るが、先行DIは40.9%と2ヶ月連続で50%を下回るだろう。(竹光)



(資料)内閣府

2. 債券市場

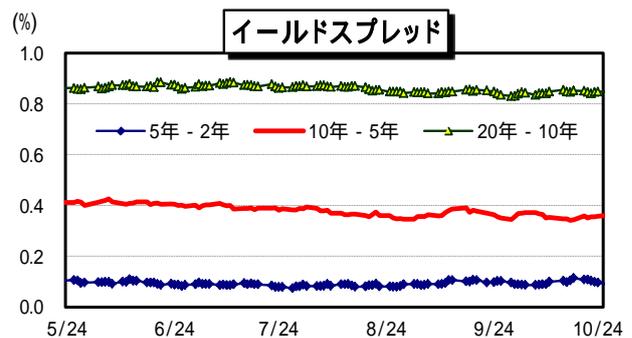
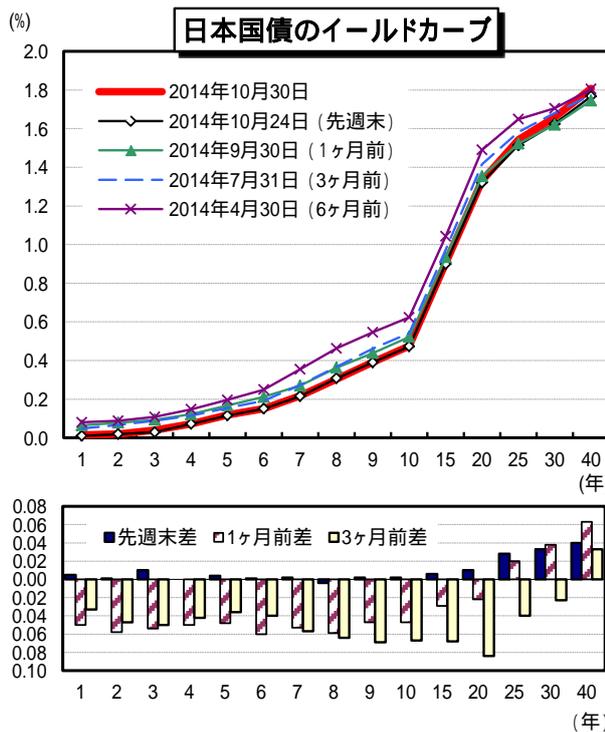
寺林 暁良

相場概況 (10/27 ~ 10/31 前場)

長期金利(新発10年国債利回り)は、週央にかけて低下したものの、週末には上昇に転じた。
 長期金利は、28日の2年国債入札が順調だったこともあって低下し、先物は一時146円61銭と日中取引の最高値を更新した。しかし、28~29日の米FOMCで予定通りQE3の終了が決まり、声明文で労働市場の改善が示されたことで、長期金利は上昇に転じている。週末は、GPIFの新運用比率が引き下げられるとの報道をきっかけに上昇もみられたが、展望レポートの発表を控え、もみ合っている。
 イールドカーブは、31日の11:00時点の新発10年国債(#335)は、0.465%(先週末比 0.5ベースポイント)。同11:02時点の10年国債先物(中心限月12月物)は、146円59銭(先週末比+10銭)。

来週の相場予想 (11/4 ~ 11/7)

6日のECB会合や米雇用統計(10月)の発表に注目したい。特に、米雇用統計の結果がFOMCの見解を裏付けるものにならないければ、再び低下圧力が高まると思われる。5日には10年国債入札が行われるが、無難に通過できるだろう。



(資料) 財務省「国債金利情報」より作成。新発10年国債利回りは Bloomberg より作成

国債入札結果

入札日	銘柄 (回号)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
10/28	2年利付国債 (#346)	0.1% (0.1%)	2.7兆円	4.80倍 (6.44倍)	0.9銭 (0.6銭)	100.165円	0.017%

(資料) 財務省ホームページより農中総研作成。表面利率及び応札倍率、テールの()内数値は前回入札の値

3. 株式市場

趙 玉亮

相場概況 (10/27 ~ 10/31 前場)

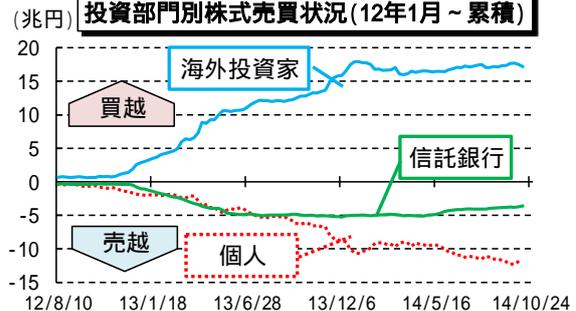
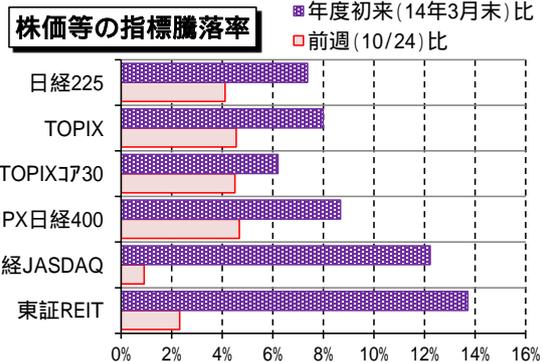
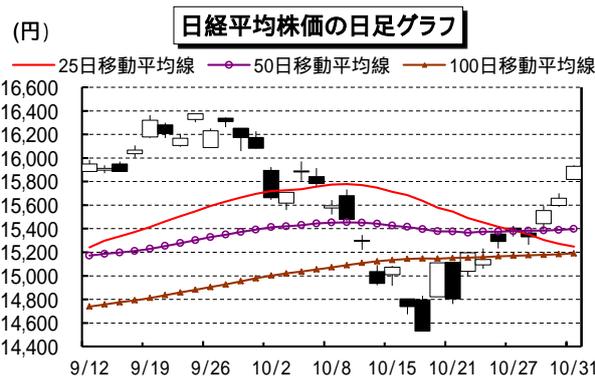
日経平均株価は、週央にかけては重要イベントを控えて様子見ムードが強まったが、FOMC を受けた円安などで3営業日続伸し、約1ヶ月ぶりに15,900円台を回復。

週明け27日は続伸、前週末の米株高の流れを受けて買いが優勢だった。28日は反落、FOMC や日銀金融政策決定会合を控えて様子見ムードが強まった。29日は大幅反発、9月鉱工業生産が市場予想を上回ったことを背景に買いが先行し、その後はもみ合う展開となった。30日は続伸、FOMC 声明文がタカ派であったことから円安が進行したことに加え、衆院予算委員会で安倍首相がGPIF改革に言及したこともあり、買いを誘った。31日前場も大幅続伸、米国株高や円安を受け、約1ヶ月ぶりに15,900円台を回復した。

来週の相場予想 (11/4 ~ 11/7)

海外では、米中間選挙やECB政策理事会の開催が予定される。また、7日に米雇用統計(10月)が発表され、堅調な雇用情勢を維持する見通しである。来週は決算をにらみつつ、全体として16,000円台回復を意識する展開を予想する。

< 10/31前場終値 > 日経平均: 15,921.26 (前週末比 +629.62) TOPIX: 1,299.00 (同 +56.68)



決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中総研作成

- (11/4) LIXILグループ、日産自動車、プザ-工業、JXホールディングス、ソフトバンク、アルファホールディングス、出光興産、マフター
- (11/5) 楽天、IHI、いすゞ自動車、小野薬品工業、三菱UFJリ-ス、サト-食品インターナショナル、トヨタ自動車、シマックス、参天製薬、JFE、京浜急行電鉄、伊藤忠商事、リナイ、ドン-HD、カクム、旭化成、ミネア、キョ-マ、三菱ガス化学、三井化学、日本空港ビルデ-グ
- (11/6) 日本ペ-ントHD、丸紅、ホ-タ、ヤマハ発動機、三井物産、アム、三井不動産、大日本印刷、味の素、住友ゴム工業、ヤマダ電機、コ-ミ、スミ-、ロ-ム、イヌ-ティ-ティ都市開発、THK、名古屋鉄道、日本テレビHD、ダイエ-、SANKYO、コ-ソ
- (11/7) スルガ銀行、ヤマト本社、千葉銀行、国際石油開発帝石、NTT、三菱商事、東レ、オリエ-ス、クレディセゾン、アックス、大和ハウス工業、日本マ-ドナルドHD、東京建物、東急不動産HD、博報堂DYホールディングス、ホ-ガキ電機、伊予銀行、三越伊勢丹HD、セ-ン銀行、広島銀行、常陽銀行、八十二銀行、SUMCO、エ-チャム など

4. 外国為替市場

竹光 大士

相場概況 (10/27 ~ 10/31 前場)

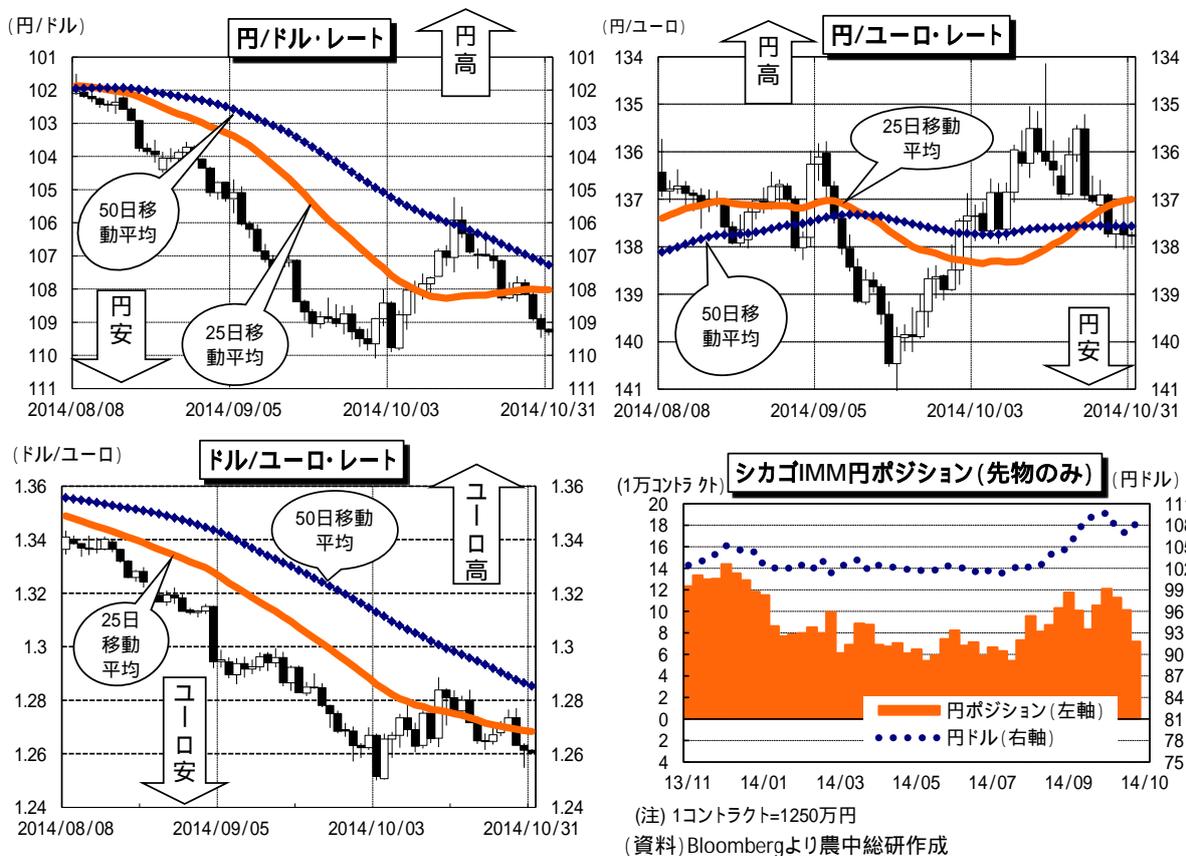
ドル・円相場は FOMC 会合と GPIF 運用比率見直しの報道を受け円安に

ドル円は日米の金融政策決定会合を前に週半にかけては 108 円を挟んで横ばい推移だったものの、週後半にかけて、FOMC 後の声明文の内容がタカ派的だったとの見方を受けドルが買われ、109 円台前半となった。その後、一時 108 円台後半に戻したものの、31 日前場にかけては、GPIF の運用比率見直しで海外証券の比率を引き上げるとの報道等もあり、再び 109 円台前半となっている。

ユーロは週前半に 137 円台を挟む展開。週後半にかけてドイツの CPI データ等から一時対ドル、対円で売られたが、31 日前場にかけては対円で 137 円台後半へと戻している。

来週の相場予想 (11/3 ~ 11/7)

6日にECB理事会が開催される。対ドルでユーロの下落が続いているが、ECBの追加措置等に関する要人の発言が出てくるか、注視したい。また、7日に米雇用統計が発表されるが、利上げ時期を巡る思惑に変化が生じるか注目材料である。



5 - 2 . 海外市場 (中国、その他新興・資源国)

(中国) 王 雷軒、(その他新興・資源国) 多田 忠義

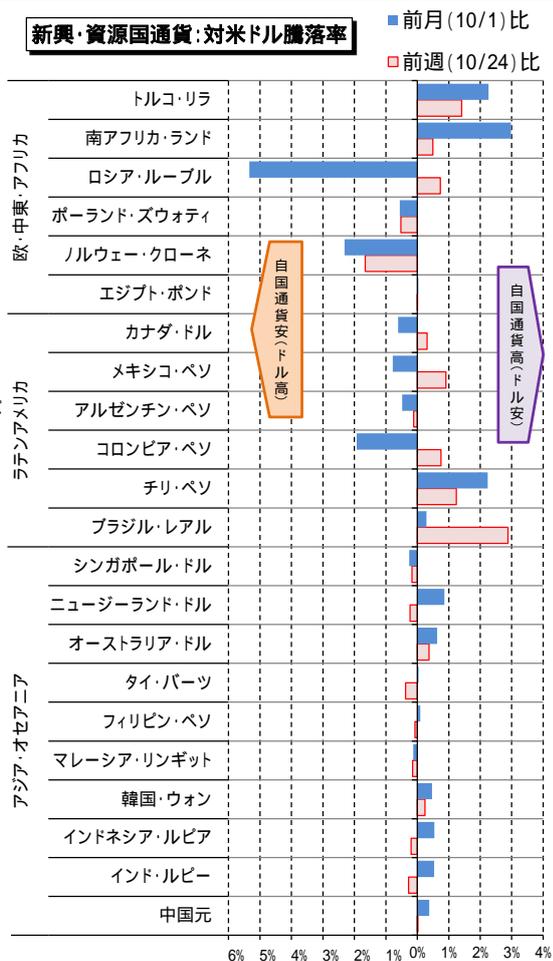
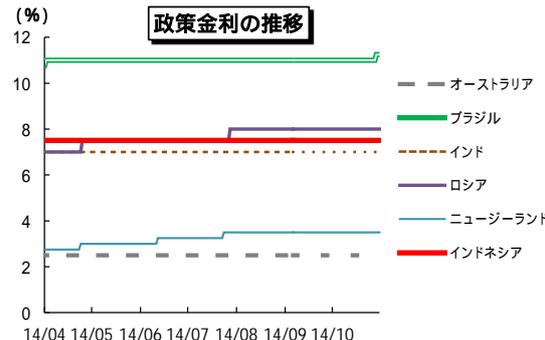
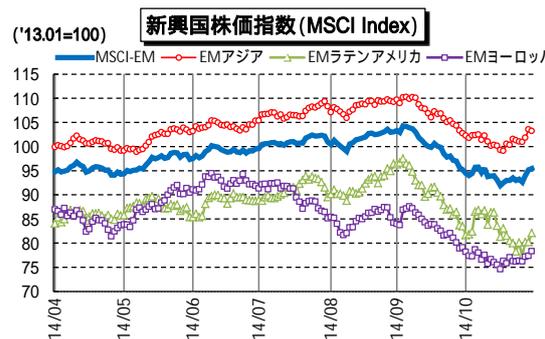
相場概況 (10/24 ~ 10/30)

【中国】

新規株式公開(IPO)による需給悪化の懸念があるほか、上海・香港間の相互株取引の開始が予定(27日)より遅れたことに対する警戒感も浮上したため、週初の上海総合指数は節目の2,300ポイントを割り込んだ。しかし、その後、中央全面深化改革領導小組(習近平国家主席が組長)の第6回会議(27日)で「上海自由貿易試験区の他地域への試行に関する意見書」が審査されたことや、国務院常務会議(29日)で住宅や観光など6分野における消費の押上げ策が決定されたことなどを受けて大幅に上昇した。

【その他新興・資源国】

米FRBがQE3を終了したことや7~9月期の米GDPが堅調だったことをうけ、リスク回避的な動きが一服し、新興・資源国の株価は上昇した一方、通貨の動きは一部を除いて限定的であった。国別に見ると、ロシアでは、31日の金融政策会合で変動相場制に移行するとの期待感からルーブルが買われ、過去最安値の更新はストップ。原油価格に下げ止まり感が出たこと、ウクライナ、ロシア、EUとの間で天然ガス供給再開暫定合意(30日)となったことなどで、ロシア株も上昇。ブラジルでは、ルセフ氏が大統領に再選したことで失望売りがでたものの、中銀は予想外の政策金利引き上げを決定し(0.25%引き上げ、11.25%、29日)、その意図どおりにレアルが買い戻された。ニュージーランドでは、NZ中銀は政策金利を据え置いた(30日)。インドでは、ソフトバンクによるEコマース投資発表(28日)や建設業界に対する外資規制の緩和(29日)などを受けて、SENSEX30は過去最高値を更新した。



(注)一部通貨は前営業日終値、それ以外は本グラフ作成時点との比較
(資料) Bloombergより農中総研作成

6. 指標分析・注目点

南 武志

今週のレビュー

28～29日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、労働市場での改善が進行中であるとの認識を背景に、事前の想定通り、約2年間実施してきたQE3の終了が決定された。今後の焦点は、いつ政策金利の誘導水準を実質ゼロ(0～0.25%)から引上げるか、であるが、今回の声明文からはそれを示唆するものは見当たらない。なお、当面の間、FRBのバランスシートは拡大したままで推移する見込みであるが、それがもたらす影響は不透明といえる。

以下、今週発表された主要な経済指標を確認していきたい。9月の鉱工業生産は前月比2.7%と2ヶ月ぶりの上昇。製造工業生産予測指数(同6.0%)ほどの力強さはなかったが、8月の大幅下振れ(同1.9%)からのリバウンドが見られたこと、出荷増と在庫減が見られたことで、景気の底割れはとりえず回避された格好である。とはいえ、自動車の在庫はさらに積み上がるなど、全般的な在庫水準は依然高いほか、輸出数量の回復も遅れており、先々の生産にとっては懸念材料が多い。なお、7～9月期を通じては前期比1.9%と2四半期連続の低下であった。

次に、9月の雇用関連指標であるが、表面的にはこれまでの改善プロセスが一旦休止した可能性を示す数字であった。それでも失業率は3.6%と、水準的には決して悪いわけではない。8月分では女性の労働市場からの退を示唆する内容となっていたが、9月はその反動も見てとれる。失業者数は前月から7万人増だが、就業者数は同4万人増、雇用者数は同20万人増であるし、非労働力人口は同16万人減である。一方、有効求人倍率は1.09倍と、東日本大震災後の11年5月以来の悪化となった。有効求人数が3ヶ月連続で減少している点がやや気になる点である。とはいえ、労働需要は経済成長の派生需要である点を踏まえれば、当然の結果といえなくもない。

9月の消費関連指標は一部に明るい数字も散見された。商業販売統計・小売業販売額指数は前月比2.7%と2ヶ月連続で上昇するなど、落ち込んでいた販売の回復が始まっている。一方で、家計調査・全世帯実質消費支出(除く住居等)は同1.1%と2ヶ月ぶりの減少。なかなか持ち直しの動きが定着しない様子も見て取れる。

最後に、物価関連指標であるが、9月の企業向けサービス価格は前年比3.5%、消費税除くベースで同0.8%と、いずれも上昇率は8月と変わらず。一方、9月の全国消費者物価(除く生鮮食品)は前月比が0.1%と2ヶ月連続の下落、前年比が3.0%と、2ヶ月連続で上昇幅が縮小した。消費税要因を除くと同

1.0%と、黒田日銀総裁が割るような可能性はないとしていた水準まで鈍化してきた。10月には一部商品で値上がりも見られたが、エネルギー関連は値下がりが続くほか、物価上昇率を0.14ポイント押し上げてきた損害保険料要因も一巡する。しばらく1%前後で推移する可能性は十分高い。



南 武志

指標予想：7～9月期のGDP成長率見通し

11月17日に、7～9月期のGDP第1次速報(1次QE)が公表される予定である。当総研では月次公表資料などを用いて簡便的にGDP成長率の試算を行った。

4月の消費税増税後、国内景気には停滞感が強まっている。4～6月期の実質成長率は前期比1.8%(同年率 7.1%)と、増税の影響は比較的軽微との事前予想を大きく下振れたが、その後も回復テンポが鈍い状況が続いている。その背景には、耐久消費財の反動減が続いていることに加え、賃金上昇率が増税分も含めた物価上昇に比べて低いために、実質所得の目減りが起きており、それが消費回復を阻害していることが挙げられる。

以下、7～9月期のGDP成長率見通しについて述べていきたい。まず、全体の姿として、実質成長率は前期比0.7%(同年率換算2.9%)と、2四半期ぶりのプラス成長に転じると予想する。潜在成長率等と比較すると高い数字ではあるが、V字回復とはいえない水準であり、改めて景気の鈍さが意識されるだろう。前年比は0.2%と僅かに上昇、2四半期連続のマイナスは回避するものの、頭打ち感が払拭できない内容である。また、名目成長率は前期比0.7%(同年率2.6%)と、2四半期ぶりのプラス成長となるだろう。

次に、需要項目別に見ていきたい。民間消費は増税後の反動減で4～6月期は前期比 5.1%と、1980年以降で最大の減少幅を記録したが、その後も総じて低調な動きを続けている。消費総合指数の7～8月平均は4～6月平均に比べて0.5%しか改善していない(9月に多少の持ち直しを想定しても前期比1%割れの可能性は低い)。そのほかの消費関連の指標を見ると、7～8月の全産業供給指数・民間消費は4～6月平均を 1.1%下回ったほか、第3次産業活動指数・広義対個人向けサービス業も7～8月平均は4～6月平均を0.2%上回っているにすぎないが、家計調査(全世帯・実質消費支出(除く住居等))

QE予想：GDPと構成項目

	2013年		2014年		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
名目GDP	0.4	0.2	1.6	-0.2	0.6 (2.6)
実質GDP	0.4	-0.1	1.5	-1.8	0.7 (2.9)
(%前年比)	2.3	2.5	3.0	-0.1	0.2
国内需要	0.8	0.5	1.6	-2.8	0.5 (0.5)
民間需要	0.6	0.5	2.4	-3.7	0.3 (0.2)
民間消費	0.2	0.4	2.0	-5.1	0.9 (0.5)
民間住宅	4.7	2.4	2.0	-10.4	-2.4 (-0.1)
民間企業設備	0.5	1.0	7.8	-5.1	1.8 (0.2)
民間在庫	(0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(1.4)	(-0.5)
公的需要	1.4	0.5	-0.7	-0.0	1.2 (0.3)
政府消費	0.1	0.2	-0.2	0.1	0.3 (0.0)
公共投資	7.1	1.4	-2.5	-0.5	5.3 (0.2)
純輸出	(-0.4)	(-0.6)	(-0.2)	(1.1)	(0.2)
輸出等	-0.7	0.3	6.5	-0.5	0.1 (0.0)
輸入等	1.8	3.7	6.4	-5.6	-1.1 (0.2)
GDPデフレーター(%前年比)	-0.4	-0.4	-0.1	2.0	1.7

(資料)内閣府資料などを基に、農中総研予測

(注)%前期比、()内は四半期であれば前期比成長率、年次であれば前年比成長率に対する寄与度(%pt)

()内は、年率表示(%)

民間在庫、純輸出の()は前期比に対する寄与度表示。

は前期比0.7%と2四半期ぶり、商業販売統計(小売業販売額(実質ベース)も同3.2%と、いずれも2四半期ぶりの増加。以上から、民間消費は前期比0.9%(前期比成長率に対する寄与度:0.5ポイント)と2四半期ぶりのプラスと予想する(なお、前回増税後の97年7~9月期は同0.8%(4~6月期:同 3.5%)。)

民間住宅については、14年入り後の新設住宅着工が減少傾向をたどっており、前期比 2.4%(寄与度: 0.1ポイント)と、2四半期連続のマイナスと予想する。

民間企業設備投資は、日銀短観などによれば14年度計画は堅調で、これまでのところ企業の設備投資意欲は回復傾向にあるものと思われる。足元の関連指標をみる限り、先行指標とされる機械受注(船舶・電力を除く民需)は7~9月期には前期比プラスとなる可能性が濃厚である(事前予測では前期比2.9%)ほか、鉱工業統計:資本財出荷も前期比2.1%と、いずれも4~6月期の落ち込みからは回復する動きが見られる。そのため、民間企業設備投資は同1.8%(寄与度:0.2ポイント)と、2四半期ぶりのプラスとなるだろう。

4~6月期の民間最終需要の落ち込みが予想を大きく上回るものであったため、民間在庫投資は大きく積み上がり、前期比成長率に対しては1.4ポイントという高い寄与度となった。なお、9月の鉱工業統計・在庫指数は6月よりも水準が高く、一部で在庫調整が進展していない面もあるが、流通在庫などの調整はやや進展したと想定、2四半期ぶりのマイナス寄与(寄与度: 0.5ポイント)と予想した。民間需要全体としては、前期比0.3%(寄与度:0.2ポイント)と2四半期ぶりのプラスながらも、小幅増にとどまる。

一方、消費税対策として、総額5.5兆円規模の13年度補正予算が編成されたが、4~6月期の公的需要は2四半期連続の減少となるなど、消費税増税後の国内景気を下支える役割を果たせなかった。しかし、14年度予算と合わせた「15ヶ月予算」の前倒し発注などの効果が徐々に始めているものと思われる。以上から、政府消費は前期比0.3%(寄与度:0.0ポイント)と2四半期連続、公共投資も同5.3%(寄与度:0.2ポイント)と3四半期ぶりで、いずれもプラスと予想する。公的在庫投資も含めた公的需要全体としても同1.2%(寄与度:0.3ポイント)と、3四半期ぶりのプラスとなるだろう。

輸出等については、期待された円安進行による輸出数量押し上げ効果が鈍い上、海外経済の緩慢さの影響もあり、なかなか増勢が強まらない。なお、7~9月期の実質輸出指数は前期比1.6%と3四半期ぶりの上昇であったが、サービス輸出がやや弱かったことから、前期比0.1%(寄与度:0.0ポイント)の微増を予想する(2四半期ぶりのプラス)。輸入等については、原油・LNGの輸入量は高止まっているが、国内需要の回復テンポが鈍いことの影響もあり、同 1.1%(寄与度:0.2ポイント)と2四半期連続のマイナスを見込んだ。その結果、輸出入の差額である外需の前期成長率に対する寄与度は0.2ポイントと、2四半期連続のプラスとなるが、4~6月期(1.1ポイント)からは大きく縮小する。

最後に、GDPデフレーターについては、増税後の国内需要の持ち直しが鈍く、需給改善効果は一服していることから、前期比では 0.1%と4四半期ぶりのマイナスが見込まれる。ただし、増税に伴う押し上げ効果が14年度中は続くことから前年比は1.7%と、2四半期連続のプラスとなる(上昇幅は4~6月期(2.0%)から縮小する。

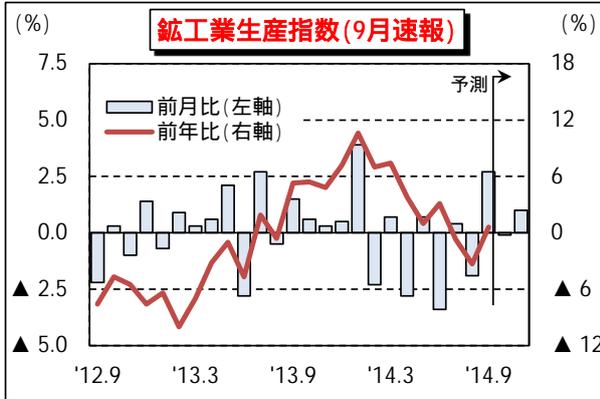
なお、14年度下期についても、反動減からの持ち直し継続によってプラス成長が継続するとみるが、輸出の増勢はなかなか強まらないほか、実質所得の目減りが本格回復を阻害する構図は変わらず、アベノミクスが目指す実質2%の成長経路に向けた動きには程遠い姿となるだろう。

7. 今週の主なできごと

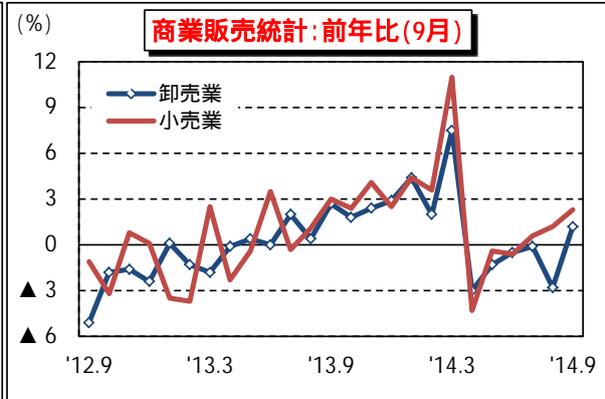
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
10月24日(金)			
10月25日(土)	・厚生労働省:「企業型」確定拠出年金で、掛け金の上限額を定額から年収の10~20%を上限とする方向で見直しへ		
10月26日(日)	・福島県知事選:前副知事の内堀雅雄氏が初当選	・りそな銀行:来年4月からグループ銀行内で24時間、365日いつでも振り込み、即時決済できるようにする	・ブラジル:現職のジルマ・メルセフ氏(66)が大統領に再選を決めた ・ECBによるユーロ圏の銀行を対象とする包括的審査の結果、イタリアの銀行は国別の資本不足で最大となった
10月27日(月)	・農水省と観光庁:「食と観光との連携」に関する事業概要を発表	・外食大手のコロナ禍:回転ずしの「かっぱ寿司」を約300億円で買収すると発表	・中国全人代:国内のテロ情報を省庁横断で集約する「反テロ情報センター」の設立を柱とする「反テロ法」草案を審議
10月28日(火)	・日本政府代表団:北朝鮮による拉致被害者の再調査をめぐり、拉致問題を最優先に調査を進め、迅速に結果を報告するよう要求	・ソフトバンク:インドのインターネット関連企業2社に計900億円を出資することで合意	・英ロイズ・バンキング・グループ:今後3年間で150の支店を閉鎖し、9,000人を削減すると発表 ・米航空宇宙局(NASA):新型の「アンタレス」ロケットが、打ち上げ直後に爆発
10月29日(水)	・財務省:29日、30日から予定していた個人向け新型窓口販売の2年物国債の募集をとりやめると発表	・セブン&アイ・ホールディングス:グループのスーパーや百貨店等で扱う商品をインターネットで購入し、コンビニエンスストアで当日受け取れるように、15年中に首都圏の7,000店で実施 ・楽天:低料金のスマートフォン事業に参入すると発表	・FOMC:量的金融緩和の第3弾(QE3)に伴う資産購入を10月末終了することを決めた
10月30日(木)	・東京地検特捜部:小淵前経産相の政治団体を巡る不明朗な資金処理問題で群馬県内の複数の関係先を家宅捜索	・日立製作所:英豪資源大手リオ・ティントと巨大鉱山の運営で連携、IT活用でコストの1割減を目指す ・経済産業省:電力自由化後も当面は電力10社の資金調達への優遇策を維持、発電会社が特殊な担保付社債を発行できるようにする	・露・ウクライナ:ロシアのウクライナ向け天然ガス問題でガス供給を再開することで最終合意達成
10月31日(金)	政府:規制緩和を実施する国家戦略特区の追加メニューを盛り込んだ国家戦略特区法改正案を閣議決定	・GPIF:新しい運用比率として、国内債券を35%に引き下げ、日本株を25%、外国証券を40%に引き上げる方針との報道	・仏食品大手ダノン:中国の粉ミルクメーカー雅士利国際に5.5億ドル出資すると発表

8. 日米経済指標の動向(グラフ)

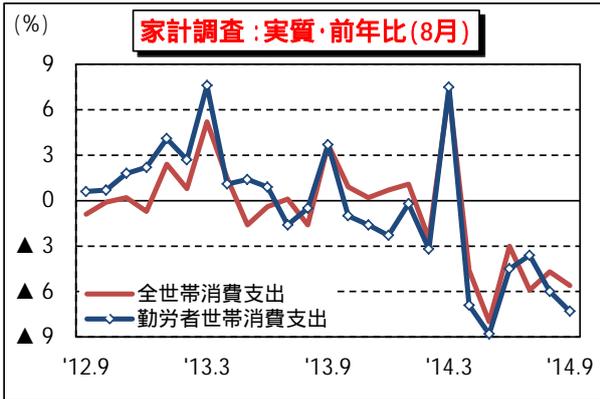
【日本】



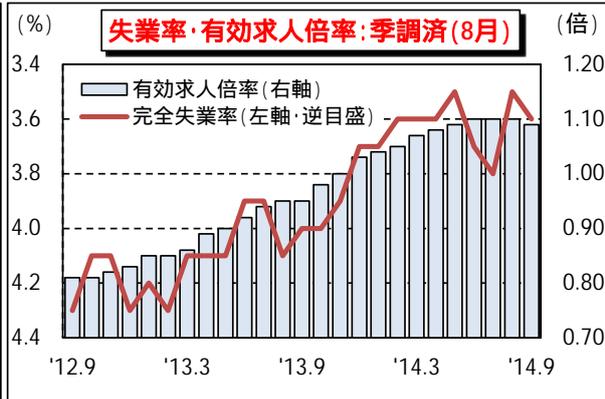
鉱工業生産指数(速報)は、前月比2.7%と2ヶ月ぶりに上昇した。製造工業生産予測指数の10月分は 0.1%と上昇、11月分は1.0%と上昇を見込む。



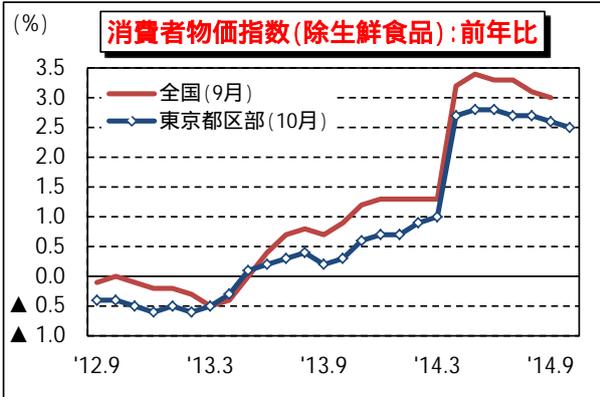
商業販売統計(速報)によると、小売業販売額は前年比2.3%と3ヶ月連続で増加した。卸売業販売額は同1.2%と6ヶ月ぶりに増加した。



家計調査(2人以上の世帯)によると、全世帯消費支出は前年比 5.6%と6ヶ月連続で減少した。勤労者世帯消費支出も同 7.3%と6ヶ月連続で減少した。

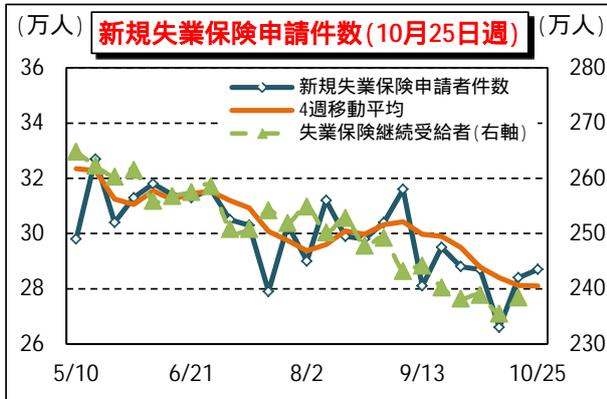


失業率は、3.6%と前月から0.1ポイント上昇(悪化)した。有効求人倍率は、1.09倍と前月から0.1ポイント低下。

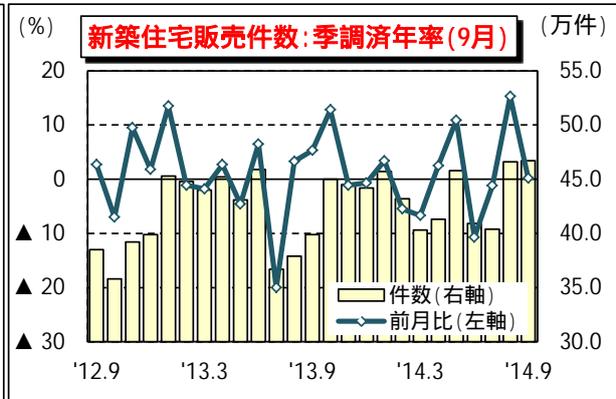


生鮮食品を除く消費者物価指数(コアCPI)について、全国の9月分は、前年比3.0%と前月(同3.1%)から低下した。同東京都区部の10月分は、同2.5%。

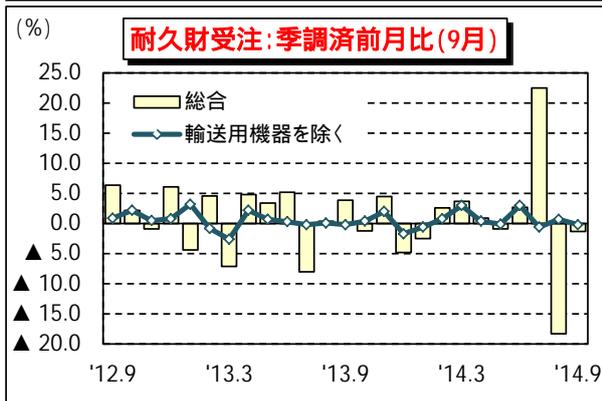
【米国】



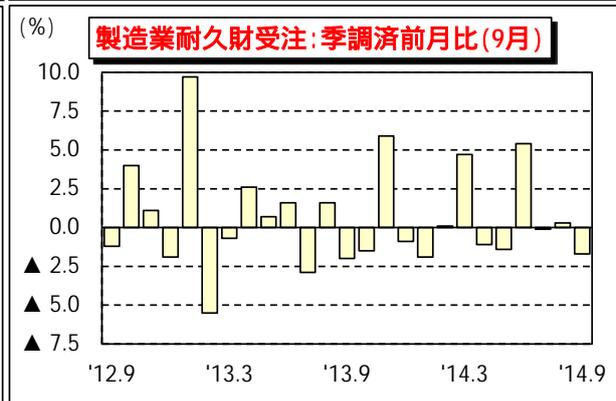
新規失業保険申請者件数は、28.7万人と事前予測(28.5万人)を上回った。また、失業保険継続受給者数(10月18日週)は、238.4万人。



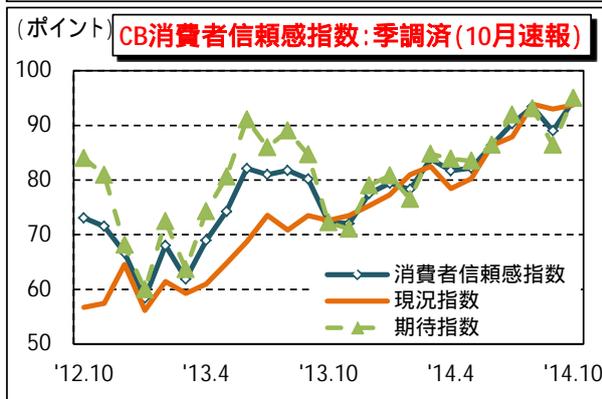
新築住宅販売件数(年率)は、前月比0.2%の46.7万件と事前予測(同47.0万件)を下回った。



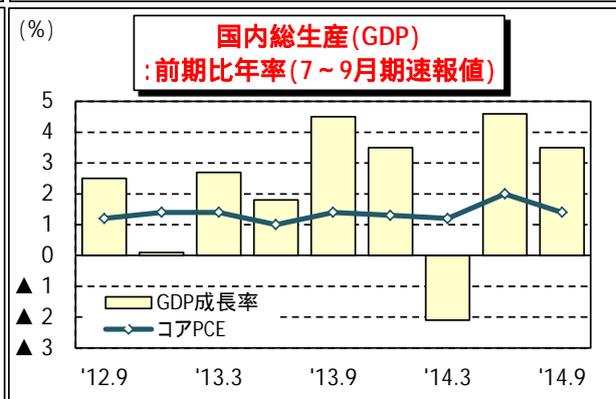
耐久財受注は、前月比 1.3%と、事前予測(同0.5%)を下回った。輸送用機器を除く耐久財は、同 0.2%と事前予測(同0.5%)を下回った。



製造業耐久財受注の航空機器を除く非国防資本財受注(コア資本受注)は、前月比 1.7%と事前予測(同0.7%)を下回った。



コンファレンス・ボードの消費者信頼感指数は、94.5と前月改定値(89.0)から上昇した。現況指数は93.7、期待指数は86.4だった。



GDP成長率(速報値)は、前期比年率3.5%と、事前予測(同3.0%)を上回った。

内外金融市場データ

	長期金利			短期金利				外国為替			国内株価指数		海外株価指数				海外金利			その他			
	新発 10年 国債 利回	債先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	国庫 短期 証券 3ヶ月物	TIBOR ユーロ 円 3ヶ月	TIBOR ユーロ 円 6ヶ月	金利 先物 (利回) 中心 限月	ドル円 スポット レート 東京 17:00 現在	ユーロ 円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経 平均 株価 225	TOPIX	米国 NYダウ 工業株 30	米国 ナスダック 総合	ス톡 クス 欧州 600	中国 上海総合	米国 財務省 証券 3ヶ月物 国債 利回	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	独 国 10年物 国債 利回	NY 金 先物 期近	NY 原油 先物 WTI 期近	OPEC 原油 バス ケット 価格	
14/09/04	0.530	146.15	0.264	0.074	0.004	0.2100	0.299	0.200	104.95	1.294	137.94	15,676.18	1,296.39	17,069.58	4,562.29	348.89	2,306.86	0.020	2.450	0.970	1,266.5	94.45	99.15
14/09/05	0.535	146.05	0.269	0.070	0.000	0.2100	0.299	0.200	105.25	1.295	136.17	15,668.68	1,293.21	17,137.36	4,582.90	347.57	2,326.43	0.025	2.459	0.928	1,267.3	93.29	98.38
14/09/08	0.530	146.18	0.263	0.067	-0.004	0.2100	0.299	0.200	105.13	1.290	136.07	15,705.11	1,298.64	17,111.42	4,592.29	346.09	休場	0.020	2.471	0.953	1,254.3	92.66	97.00
14/09/09	0.530	146.21	0.265	0.067	-0.003	0.2100	0.299	0.205	106.32	1.294	136.91	15,749.15	1,299.62	17,013.87	4,552.29	344.87	2,326.53	0.010	2.504	0.996	1,248.5	92.75	96.99
14/09/10	0.545	146.10	0.270	0.071	-0.001	0.2100	0.299	0.200	106.64	1.292	137.91	15,788.78	1,306.79	17,068.71	4,586.52	344.70	2,318.31	0.015	2.541	1.047	1,245.3	91.67	95.93
14/09/11	0.560	145.42	0.284	0.067	-0.001	0.2100	0.299	0.200	106.87	1.293	138.25	15,909.20	1,311.24	17,049.00	4,591.81	344.27	2,311.68	0.010	2.550	1.041	1,239.0	92.83	95.35
14/09/12	0.570	145.40	0.288	0.070	-0.009	0.2100	0.299	0.200	107.20	1.296	138.60	15,948.29	1,313.72	16,987.51	4,567.60	344.27	2,331.95	0.010	2.611	1.082	1,231.5	92.27	95.68
14/09/15	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.294	休場	休場	休場	17,031.14	4,518.90	343.91	2,339.14	0.010	2.589	1.067	1,235.1	92.92	94.68
14/09/16	0.575	145.37	0.289	0.067	-0.009	0.2100	0.299	0.200	107.11	1.296	138.63	15,911.53	1,310.86	17,131.97	4,552.76	342.84	2,296.56	0.010	2.592	1.061	1,236.7	94.88	95.30
14/09/17	0.555	145.61	0.276	0.066	-0.010	0.2100	0.299	0.200	107.27	1.287	139.02	15,888.67	1,304.96	17,156.85	4,562.19	344.39	2,307.89	0.015	2.620	1.050	1,235.9	94.42	95.84
14/09/18	0.565	145.41	0.285	0.068	-0.009	0.2100	0.299	0.200	108.55	1.292	139.90	16,067.57	1,317.91	17,265.99	4,593.43	347.78	2,315.93	0.005	2.614	1.081	1,226.9	93.07	95.19
14/09/19	0.560	145.50	0.281	0.069	0.010	0.2100	0.299	0.200	109.11	1.283	140.64	16,321.17	1,331.91	17,279.74	4,579.79	348.52	2,329.45	0.010	2.575	1.043	1,216.6	92.41	94.44
14/09/22	0.540	145.72	0.268	0.065	-0.005	0.2100	0.299	0.200	108.90	1.285	139.48	16,205.90	1,330.88	17,172.68	4,527.69	346.69	2,289.87	0.000	2.564	1.010	1,217.9	91.52	94.37
14/09/23	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.285	休場	休場	休場	17,055.87	4,508.69	341.89	2,309.72	0.010	2.528	1.013	1,222.0	91.56	94.31
14/09/24	0.525	145.84	0.261	0.066	-0.006	0.2100	0.299	0.200	108.55	1.278	139.60	16,167.45	1,326.18	17,210.06	4,555.22	344.35	2,343.58	0.010	2.564	1.004	1,219.5	92.80	94.18
14/09/25	0.520	145.88	0.261	0.073	-0.004	0.2100	0.299	0.195	109.34	1.275	139.05	16,374.14	1,346.43	16,945.80	4,466.75	341.44	2,345.10	0.005	2.502	0.973	1,221.9	92.53	94.25
14/09/26	0.515	145.88	0.264	0.066	-0.002	0.2100	0.299	0.190	108.97	1.268	138.90	16,229.86	1,331.95	17,113.15	4,512.19	342.30	2,347.72	0.010	2.528	0.972	1,215.4	93.54	94.13
14/09/29	0.520	145.83	0.266	0.066	0.000	0.2100	0.299	0.190	109.61	1.269	138.96	16,310.64	1,337.30	17,071.22	4,505.85	340.99	2,357.71	0.005	2.477	0.964	1,218.8	94.57	94.54
14/09/30	0.525	145.84	0.265	0.029	0.000	0.2100	0.299	0.185	109.42	1.263	138.80	16,173.52	1,326.29	17,042.90	4,493.39	343.08	2,363.87	0.015	2.489	0.947	1,211.6	91.16	94.17
14/10/01	0.525	145.87	0.260	0.049	0.001	0.2100	0.299	0.185	109.85	1.262	138.37	16,082.25	1,318.21	16,804.71	4,422.09	340.22	休場	0.010	2.386	0.901	1,215.5	90.73	92.19
14/10/02	0.520	145.91	0.255	0.056	0.002	0.2100	0.299	0.180	108.83	1.267	137.40	15,661.99	1,280.15	16,801.05	4,430.20	332.05	休場	0.010	2.425	0.902	1,215.1	91.01	90.40
14/10/03	0.520	145.98	0.249	0.061	-0.011	0.2100	0.299	0.180	108.76	1.252	137.51	15,708.65	1,282.54	17,009.69	4,475.62	335.19	休場	0.005	2.434	0.925	1,192.9	89.74	90.33
14/10/06	0.515	145.97	0.251	0.060	-0.015	0.2100	0.299	0.185	109.43	1.266	137.20	15,890.95	1,296.40	16,991.91	4,454.80	336.00	休場	0.005	2.420	0.906	1,207.3	90.34	90.40
14/10/07	0.510	146.05	0.246	0.059	-0.018	0.2100	0.299	0.190	108.51	1.267	137.16	15,783.83	1,290.89	16,719.39	4,385.20	330.85	休場	0.005	2.339	0.906	1,212.4	88.85	89.37
14/10/08	0.500	146.14	0.243	0.059	-0.019	0.2100	0.299	0.190	108.13	1.273	136.82	15,595.98	1,274.85	16,994.22	4,468.59	328.00	2,382.79	0.000	2.321	0.907	1,206.0	87.31	88.32
14/10/09	0.485	146.26	0.239	0.059	-0.020	0.2100	0.299	0.185	107.64	1.269	137.62	15,478.93	1,260.78	16,659.25	4,378.34	326.67	2,389.37	0.005	2.313	0.906	1,225.3	85.77	88.27
14/10/10	0.500	146.13	0.246	0.060	-0.009	0.2100	0.299	0.180	108.09	1.263	136.92	15,300.55	1,243.09	16,544.10	4,276.24	321.62	2,374.54	0.005	2.280	0.887	1,221.7	85.82	86.43
14/10/13	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.275	休場	休場	休場	16,321.07	4,213.66	321.56	2,366.01	0.005	2.280	0.895	1,230.0	85.74	85.93
14/10/14	0.495	146.17	0.245	0.060	-0.011	0.2080	0.298	0.175	107.25	1.266	136.21	14,936.51	1,214.27	16,315.19	4,227.17	321.53	2,359.48	0.005	2.197	0.838	1,234.3	81.84	85.14
14/10/15	0.485	146.25	0.241	0.061	-0.013	0.2060	0.296	0.180	107.23	1.284	135.60	15,073.52	1,223.67	16,141.74	4,215.32	311.36	2,373.67	0.015	2.136	0.756	1,244.8	81.78	81.89
14/10/16	0.485	146.24	0.245	0.058	-0.014	0.2050	0.295	0.175	105.92	1.281	135.51	14,738.38	1,195.50	16,117.24	4,217.39	310.03	2,356.50	0.025	2.156	0.820	1,241.2	82.70	81.17
14/10/17	0.475	146.45	0.232	0.059	-0.033	0.2050	0.294	0.180	106.43	1.276	136.08	14,532.51	1,177.22	16,380.41	4,258.44	318.68	2,341.18	0.020	2.194	0.859	1,239.0	82.75	83.19
14/10/20	0.485	146.25	0.244	0.060	-0.057	0.2040	0.293	0.165	107.08	1.280	136.73	15,111.23	1,224.34	16,399.67	4,316.07	317.01	2,356.73	0.020	2.191	0.849	1,244.7	82.71	82.37
14/10/21	0.480	146.37	0.236	0.060	-0.068	0.2020	0.290	0.160	106.57	1.272	136.72	14,804.28	1,205.36	16,614.81	4,419.48	323.74	2,339.66	0.010	2.222	0.871	1,251.7	82.81	82.09
14/10/22	0.480	146.29	0.241	0.061	-0.071	0.1990	0.287	0.165	106.96	1.265	135.50	15,195.77	1,236.41	16,461.32	4,382.85	326.11	2,326.55	0.015	2.216	0.871	1,245.5	80.52	81.94
14/10/23	0.480	146.35	0.238	0.060	-0.073	0.1980	0.286	0.160	107.26	1.265	135.59	15,138.96	1,232.34	16,677.90	4,452.79	328.26	2,302.42	0.005	2.271	0.902	1,229.1	82.09	81.67
14/10/24	0.470	146.49	0.234	0.060	-0.024	0.1960	0.284	0.160	108.24	1.267	136.83	15,291.64	1,242.32	16,805.41	4,483.72	327.17	2,302.28	0.005	2.269	0.892	1,231.8	81.01	82.48
14/10/27	0.470	146.47	0.236	0.059	-0.029	0.1950	0.284	0.160	108.04	1.270	137.12	15,388.72	1,254.28	16,817.94	4,485.93	325.10	2,290.44	0.005	2.261	0.868	1,229.3	81.00	82.37
14/10/28	0.460	146.58	0.229	0.059	-0.035	0.1950	0.284	0.170	107.84	1.273	137.11	15,329.91	1,252.00	17,005.75	4,564.29	328.25	2,337.87	0.010	2.296	0.877	1,229.4	81.42	82.44
14/10/29	0.465	146.53	0.229	0.059	-0.038	0.1950	0.284	0.165	108.08	1.263	137.67	15,553.91	1,270.64	16,974.31	4,549.23	328.78	2,373.03	0.010	2.317	0.898	1,224.9	82.20	83.24
14/10/30	0.470	146.53	0.232	0.059	-0.045	0.1950	0.284	0.170	109.18	1.261	137.46	15,658.20	1,278.90	17,195.42	4,566.14	330.71	2,391.08	0.005	2.306	0.845	1,198.6	81.12	
14/10/31	0.465	146.58				0.281	0.160		109.38	1.260	137.81	15,900.93	1,298.04				2,412.55	0.005	2.296		1,198.4	80.86	

(資料) Bloombergより農中総研作成。最終日は13時27分時点で入手可能な最新データを掲載。最終日のTOPIXは20分デレイで表示。